

テーマ：家計調査・労働力調査（2011年4月）

発表日：2011年5月31日（火）

第一生命経済研究所 経済調査部
 担当 主席エコノミスト 新家 義貴
 TEL：03-5221-4528

（％）

		実質消費支出（二人以上世帯）				実質可処分所得		消費性向	
		除く住居等（※）				（勤労者世帯）		（勤労者世帯）	
		前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	季調値	前年差
10	1月	1.7	▲ 1.1	0.4	▲ 1.8	▲ 0.4	2.3	72.6	1.7
	2月	▲ 0.5	▲ 1.0	0.1	▲ 0.3	1.5	0.0	72.9	▲ 2.8
	3月	4.4	6.0	3.2	4.6	0.3	▲ 1.0	78.0	3.2
	4月	▲ 0.7	▲ 5.9	▲ 1.5	▲ 5.0	0.8	1.6	72.7	▲ 2.7
	5月	▲ 0.7	0.4	▲ 0.8	0.6	▲ 5.3	▲ 1.8	72.9	1.8
	6月	0.5	2.2	0.1	1.7	7.4	4.2	71.8	▲ 3.5
	7月	1.1	▲ 0.3	0.8	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 3.5	75.4	0.9
	8月	1.7	0.5	0.1	▲ 0.1	0.6	0.4	75.5	1.6
	9月	0.0	▲ 0.4	▲ 0.5	0.1	1.6	0.9	75.1	0.8
	10月	▲ 0.4	▲ 0.8	1.0	0.5	8.1	6.3	70.8	▲ 2.8
	11月	▲ 0.4	0.2	▲ 0.7	▲ 0.7	0.5	▲ 6.8	75.6	1.0
	12月	▲ 3.3	▲ 2.4	▲ 2.6	▲ 1.5	▲ 1.4	▲ 3.1	74.1	▲ 0.7
11	1月	▲ 1.0	1.0	▲ 1.2	▲ 1.3	▲ 3.4	0.2	74.1	1.9
	2月	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.5	1.3	1.4	4.8	71.5	▲ 1.4
	3月	▲ 8.5	▲ 2.3	▲ 7.6	▲ 2.3	▲ 3.2	▲ 5.5	72.3	▲ 7.9
	4月	▲ 3.0	0.2	▲ 3.0	▲ 0.4	▲ 2.8	2.1	72.9	0.1

（出所）総務省「家計調査報告」

※「住居」、「自動車購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている

○ 4月の個人消費は底ばい

総務省から公表された4月の家計調査実質消費支出（二人以上世帯）は前年比▲3.0%と7ヶ月連続で減少した。3月の同▲8.5%から減少幅は縮小しているが、季節調整済み前月比では+0.2%にとどまっております。底ばい状態という評価が妥当だろう。また、総務省が試算している「除く住居等¹」ベースでは前年比▲3.0%（3月：同▲7.6%）となる。こちらも前年比では減少幅を縮小させているが、前月比では▲0.4%となっている。なお、今月は自動車購入費が前年比+34.4%と増加しているが、より信頼性の高い業界統計では大幅に減少しており、サンプル要因による振れである可能性が高い。この要因を考慮すれば、今月の家計調査はさらに弱い結果になる。

震災直後である3月の個人消費は、①自粛ムードの広がり、②原発問題に伴う不安心理の拡大、③品不足による販売機会の喪失（特に自動車販売）、④関東地方での電力不足に伴う営業時間の短縮、などを背景として大幅に悪化した。このうち、①、②、④の問題については徐々に状況が改善しつつあり、百貨店販売や外食売上などの業界統計では4月に入って持ち直しの動きも確認されているが、③の自動車供給制約については、4月段階では依然状況は深刻であり、販売は大幅に落ち込んでいた。4月の個人消費は、こうした好材料と悪材料の綱引きの形になっており、消費全体でみると明確な持ち直しには至らなかったようだ。5月以降には、自動車の供給制約が緩和されることから消費全体でも明確な増加が予想されるが、4-6月期の四半期でみると、前期比で減少となる可能性が高いと考えている。

¹ 「住居」、「自動車購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。

○ 雇用・賃金は2ヶ月連続で悪化

総務省から公表された4月の労働力調査では失業率が4.7%となり、前月から0.1%ポイント悪化した。悪化は6ヵ月ぶりである。就業者数が3月に季節調整済み前月差▲46万人、4月に同▲14万人、雇用者数が3月に同▲58万人、4月に同▲9万人と、いずれも2ヶ月連続で減少するなど、雇用環境が足元で緩やかに悪化していることが確認できる。なお、労働力調査では、3月以降、岩手県、宮城県、福島県の3県を除いた値での公表となっている。雇用の実態は公表値よりも悪いと考えるべきだろう。

また、厚生労働省から公表された4月の毎月勤労統計では、一人当たり現金給与総額が前年比▲1.4%と、2ヶ月連続で減少した（3月：同▲0.1%）。内訳では、所定内給与が同▲0.7%（3月：▲0.8%）と減少したことに加え、生産活動低迷に伴う残業時間の減少により所定外給与が同▲3.4%と大幅に減少している。また、振れの大きい特別給与も同▲15.8%と落ち込んだ。先行き、生産活動の回復に伴って所定内給与は改善が見込まれるが、震災後の売上急減の影響からボーナスの減少が予想される。大企業を中心とした調査である日本経団連や日本経済新聞社のアンケートでは夏のボーナスは増加が見込まれているが、労働組合の組織率の低い中小企業では夏の段階でもボーナスの削減が実施される可能性が高いだろう。筆者は、今夏のボーナスは前年比▲1.5%になると予想している。

前述の通り、個人消費は5月以降、自動車の供給制約の緩和や不安心理の和らぎなどを背景として回復に向かうとみられる。しかし、雇用・賃金面からの下押し圧力が残ることから、鉱工業生産などの回復ペースと比べると、消費の回復度合いは緩やかなものになる可能性が高そうだ。

